

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0011

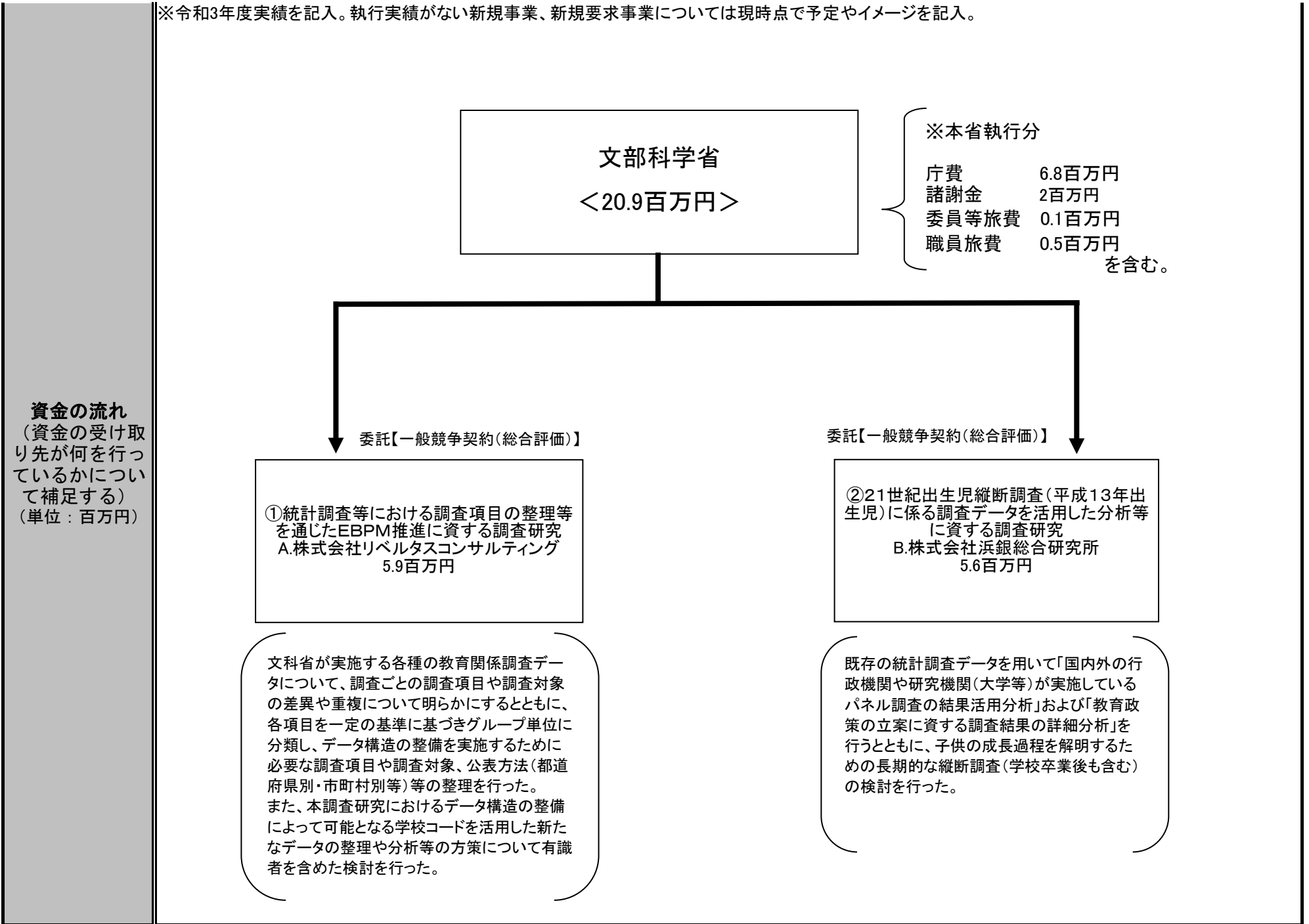
令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「統計改革推進会議最終とりまとめ」(平成29年5月) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「統計改革推進会議最終とりまとめ」や「第3期教育振興基本計画」に基づき、文部科学省・地方公共団体における教育政策立案や学校におけるマネジメント改革が客観的な証拠に基づき実施されるための取組を促すことにより、我が国全体の教育行政の変革及びEBPMの推進に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EBPM及び統計改革の推進を図るため、文部科学省が実施する現行調査の改善・充実に向けた基盤を整備するとともに、国、地方公共団体、学校などが活用可能な教育分野のエビデンス開発を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	57.4	50.2	50.2	50.9	0			
	執行額	45	21.2	20.9						
	執行率(%)	78%	42%	42%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	42%	42%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育政策推進事業委託費	30.8	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	庁費	9.7	-	・事業終了による減(令和5年度新規事業設定)						
	委員等旅費	7.2	-							
	諸謝金	2.4	-							
	職員旅費	0.8	-							
	計	50.9	0							
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が統計調査等を通じて取得する各種の教育関係調査データについて、調査項目等の整理をはじめとしたデータ構造の整備を実施したうえで、各種調査結果の横断的分析を行うことによりEBPM推進を行う。 ・文部科学省・地方公共団体における教育政策立案や学校におけるマネジメント改革が客観的な証拠に基づき実施されるための取組を促す。 									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	EBPM及び統計改革の推進を図るため調査研究を行う	調査研究報告書等成果物の件数	活動実績	件数	6	5	2	-	-	
			当初見込み	件数	6	4	4	3	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/調査研究報告書等成果物の件数			単位当たり コスト	円	5,177,777	2,473,876	5,749,645	10,262,667	
				計算式	円/件	31,066,663/6	12,369,378/5	11,499,290/2	30,788,000/3	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
					4	年度	-	年度	-	年度		
	調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査研究報告書等成果物を踏まえ見直した、または新たに立ち上げた事業数(目標値は前年度以上)		成果実績	件	6	6	2	-	-	-	-
				目標値	件	-	6	6	4	-	-	
達成度				%	-	100	33	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ(本事業で実施、公表し、活用された調査研究の件数)										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進									
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf							
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf							
		該当箇所	P98-99									
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、既存調査の改善や客観的な根拠の開発等を通じてEBPMをはじめとした統計改革の推進を図る事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、国が様々な施策を検討するために必要なエビデンスの開発等を行う事業であるため、自治体や民間に委ねることのできない事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、教育に関するEBPMを推進するために必要かつ優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定は、複数社が入札できるよう入札公告期間を確保し、一般競争入札にて行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	支出先の選定は、一般競争入札等により行っており、合理的なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	契約時において、費目・使途の内容を厳正に精査し、真に必要なコストのみを計上している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症により全国的に緊急事態宣言下にあったため、回答数の減少などによる事業の実効性の低下の観点や大学や学生に対する負担軽減の観点から事業延期を行った。その後、緊急事態宣言が解除され調査実施が可能となり、委託業社の市場調査を行ったが委託できる業者が存在しなかった。そのため、本来予定していた委託費ではなく、別費目でアンケートツール等を調達することになったため不用額が発生した。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	可能な限り一般競争入札を実施し、合理的に支出が行われるように努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	文部科学行政におけるEBPMを推進するための既存の調査等の改善を目的とした成果目標を設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部予定していた事業の活動が実施できず、成果実績が成果目標を下回ったことから左記評価とする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務委託により調査研究を実施し、効果的で効率的な事業実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	文部科学行政におけるEBPMを推進するための既存の調査等の改善を目的とした調査研究の報告書を作成等の活動を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業について当初予定していた活動が出来なかったことから左記評価とする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ホームページで公表し、広く一般に周知するとともに、文部科学省におけるEBPMの推進に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教育分野のEBPMを推進するため、競争性、公平性を確保すること等によりコストの効率化を図り、既存調査の改善に資する取組や、客観的な根拠の開発を目的として実施しており、省内の施策立案等の基礎となるものとして、広く成果が活用されている。		
	改善の方向性	今後も複数の者が入札に参加できるよう、十分な公告期間を設けるなど、競争性の高い入札を行っていくこととする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
終了予定	本事業の成果を踏まえ、新たに事業を設け引き続き事業を推進する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0001			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0001			
令和2年度	文部科学省 0011			
令和3年度	2021 文科 20 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社リベルタス・コンサルティング			B.株式会社浜銀総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	コンサルタント人件費	5.4	人件費	研究員人件費	6.3	
一般管理費		0.6	諸謝金	有識者ヒアリング謝金	0	
諸謝金	検討会出席謝金	0.1	自己負担額		▲0.7	
自己負担額		▲0.1				
計		5.9	計		5.6	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	統計調査等における調査項目の整理等を通じたEBPM推進に資する調査研究	5.9	一般競争契約(総合評価)	4	74.2%	-

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社浜銀総合研究所	1020001015795	21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)に係る調査データを活用した分析等に資する調査研究	5.6	一般競争契約(総合評価)	2	92.5%	-

